

# 毎月勤労統計の再集計等の公表による 雇用保険制度への影響について

# 雇用保険給付の額計算と毎月勤労統計の今般の事案で影響が出る範囲

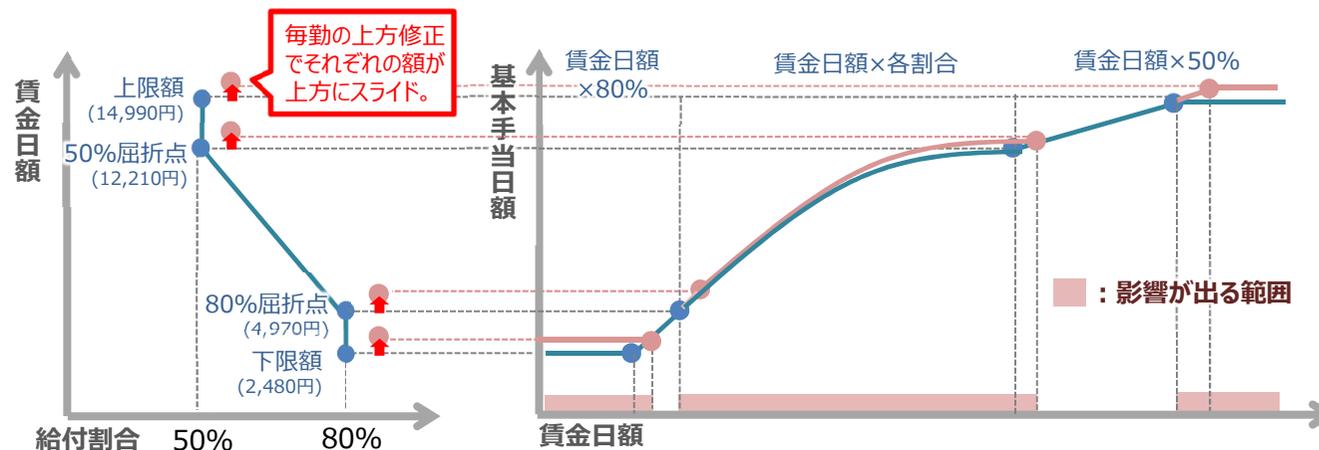
- 雇用保険給付の額計算で、賃金日額を活用しているものは、主に次の2通りのパターンがある。
  - 求職者給付(基本手当) : **賃金日額** × 給付割合 (**賃金日額に応じ**, 50%~80%) を所定給付日数の範囲で支給
  - 育児休業給付 : **賃金日額** × 給付割合 (休業開始後6か月67%、それ以降は50%) を休業期間に支給
- ※ 「賃金日額」は、離職前(休業前)6か月の賃金の総額を180で割ることによって算出。
- **賃金日額の上限・下限、適用される給付割合の屈折点**は、法改正の際に、賃金構造基本調査のデータに基づき法律に規定。  
(直近では、平成29年改正、平成23年改正)  
その上で、**毎月勤労統計の労働者の平均給与額の変化率(前々年度⇒前年度)**を用いてスライド(雇用保険法第18条)。

## 基本手当の額決定と変更の影響

「上記の計算方法の主な給付」

- ① 基本手当(延長給付、傷病手当含む)
- ② 高年齢求職者給付、特例一時金
- ③ 再就職手当等の就業促進給付
- ④ 教育訓練支援給付金 等

※ 右図の上限額、屈折点、下限額の括弧内の額は参考値として、現行(H30.8~)の額を記載。  
(上限額、50%屈折点は30歳~45歳のもの)



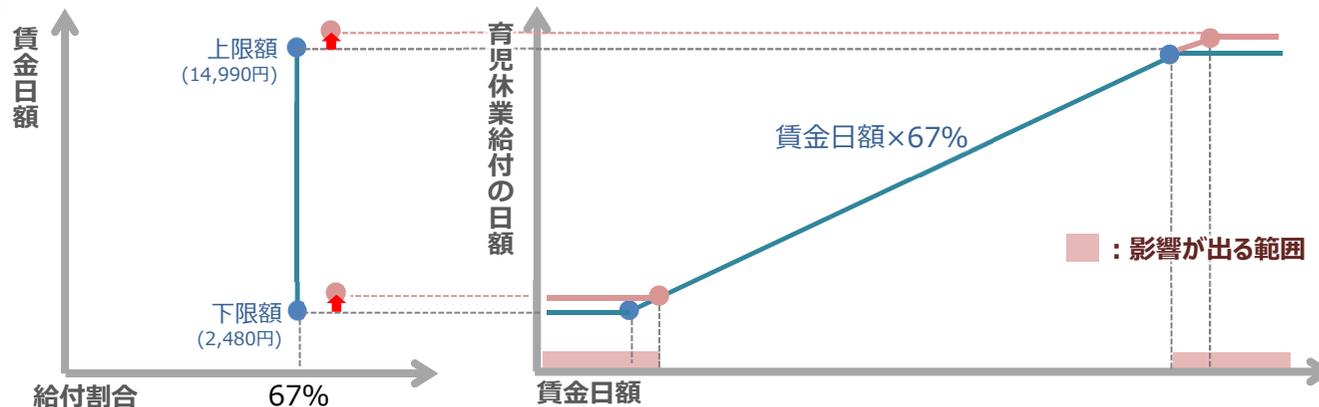
## 育児休業給付の額決定と変更の影響

「上記の計算方法の雇用保険給付」

- ① 育児休業給付
- ② 介護休業給付
- ③ 高年齢雇用継続給付

※ 右図は、給付割合が67%の期間(休業開始後6か月)のみ図示。

※ 右図の上限額、下限額の括弧内の額は参考値として、現行(H30.8~)の額を記載。



# 雇用保険関係の給付・助成金の支給実績

(単位：億円、万人、万件)

年度	基本手当		高年齢求職者給付		特例一時金		再就職手当		高年齢雇用継続給付		育児休業給付		就職促進手当 (労働施策総合推進法)		雇用調整助成金	
	支給額	受給者	支給額	受給者	支給額	受給者	支給額	受給者	支給額	受給者	支給額	受給者	支給額	受給者	支給額	決定件数
H16	10,500	179	242	11	634	25	94	7	1,389	12	657	11	19	0.09	7	0.15
H17	9,377	170	236	11	583	24	525	32	1,256	10	707	12	2	0.01	6	0.09
H18	8,571	161	239	11	545	22	599	37	1,105	13	759	13	1	0.01	2	0.05
H19	8,288	157	248	11	418	20	598	36	1,125	18	867	15	2	0.01	2	0.05
H20	8,887	182	291	13	353	18	589	35	1,248	20	1,000	17	2	0.01	68	0.49
H21	12,839	207	349	16	304	16	997	39	1,425	22	1,121	18	2	0.01	6,536	79
H22	9,577	165	310	15	298	16	908	35	1,547	20	1,644	21	3	0.01	3,249	76
H23	9,017	164	330	16	269	14	1,016	36	1,711	20	2,349	22	2	0.01	2,366	52
H24	8,326	155	390	18	254	13	1,206	39	1,745	19	2,566	24	3	0.01	1,136	33
H25	7,575	139	427	20	244	13	1,219	40	1,733	18	2,811	26	3	0.02	541	18
H26	6,632	128	482	22	236	12	1,171	38	1,737	18	3,457	27	4	0.02	70	3
H27	6,240	122	509	23	210	11	1,252	41	1,725	18	4,123	30	3	0.02	47	1
H28	5,692	113	511	23	186	10	1,277	40	1,719	17	4,503	33	4	0.02	70	2
H29	5,418	107	537	25	174	9	1,504	41	1,743	17	4,784	34	2	0.01	27	0.83

※1 雇用保険給付については業務統計値。

※2 労働政策総合推進法の就職促進手当の受給者数は、支給対象人員（人日）から算出した推計値。